

中小企業経営者が知っておきたいデザイントレンド

大きな変動局面を迎えている国内市場、特に東京のビジネス環境は激動の時代を迎えています。
2018年5月に発表された『「デザイン経営」宣言』を受けて、中小企業が成長していくためには、今、何をすべきか。
近年、注目を集めているデザインに関するトレンドを紐解き、探っていきます。

連載第5回

経営パートナーとして注目される「高度デザイン人材」

高度デザイン人材に必要な5つの要件

『「デザイン経営」宣言』では、「デザイン経営」の必要条件として、①経営チームにデザイン責任者がいること、②事業戦略構築の最上流からデザインが関与すること、の2点を挙げている。特に①のデザイン責任者については、事業課題を創造的に解決できる人材＝高度デザイン人材として、早急な育成を政策提言している。

それを受けて経済産業省では、2018年より「高度デザイン人材育成研究会」を立ち上げ、高度デザイン人材育成のためのガイドラインおよび報告書にまとめ、このほど発表した(注1)。

「高度デザイン人材育成ガイドライン」では、デザインを取り

巻く状況の変化と、有識者や先駆のデザイン教育学習項目調査を分析し、高度デザイン人材に必要な学習要件(カリキュラム)を定義した。今日の社会的状況に即した解決策を作る「デザインスキル」、デザインアプローチの意義を伝えるための「デザイン哲学」の理解、イノベーティブな独自の視点を持つための「アート」の感性、望ましいゴールへとチームを導く「リーダーシップ」、多様な人々と有効な解決策を作っていく「ビジネススキル」の5つである(下図参照)。

以下、具体的に説明していく。

「デザインスキル」は、プロダクト、グラフィック、WEB等の色や形を伴い具現化する能力のこと。パッケージやロゴマークなどのデザインも含まれる。また、これに加え、UXデザイン(注2)

高度デザイン人材育成の学習要件		スキル	哲学	クリエイティブ領域の専門性	一般的なデザイン教育によって培われる能力
	デザイン	<ul style="list-style-type: none"> UXデザイン&デザインリサーチ ビジュアライゼーション テクノロジーの理解と活用 	<ul style="list-style-type: none"> デザインアプローチおよび関連概念の理解 デザイン&デザイナーの倫理 		
	アート	<ul style="list-style-type: none"> アート教育を通じて獲得する視点 ビジョンの提示 日本人ならではの感性 			
	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 主体性ある関与 コラボレーション&ファシリテーション 			
ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 事業の要点を理解する基本的なビジネス知識 デザインプロジェクト設計&マネジメント 		ビジネスをリードする素養	デザインのビジネス活用に求められる能力	

図 「高度デザイン人材育成の学習要件」

(『高度デザイン人材育成ガイドライン 詳細版』(経済産業省)より ※一部加筆しています)

や、その一部であるユーザーリサーチ、AIやIoT等といったテクノロジーを活用したデザインや、データサイエンス分野と連動した能力も含まれる。つまり、従来から語られるいわゆるデザインの能力である。

「デザイン哲学」はデザイン自体の考え方のこと。デザイン思考や人間中心デザイン(注3)といった考え方を概念として理解することを含んでいる。また、これからの社会におけるデザインの倫理や、社会・環境と人間との共存について考えていくことも含まれる。

「アート」は、人間の内面性をどう表現していくかということ。日常の観察からの発見、自分自身の物事への着眼点といったアート能力の基本が含まれる。

「リーダーシップ(アントレプレナーシップ)」とは、何も無いところから新しいことを生み出す能力。企業の困りごとや社会課題を自分事として捉え、主体性を持ってビジョンを提示していく能力が求められる。

「ビジネススキル」は、企業経営の基本の部分になるが、ここで求められるのは、企業経営とデザインのアプローチをいかにつなぐかということである。ここでは事業戦略を理解して、企業規模や事業計画に沿った提案をしていくことができる能力としている。

一般的に、初めの3つ(「デザインスキル」、「デザイン哲学」、「アート」)はデザイナーに備わっている能力で、あとの2つ(「リーダーシップ」、「ビジネススキル」)は企業経営人材が持っている能力だと考えられる。そのため、「デザイン経営」を実践していくためには、自社(経営者)に足りない領域のスキルを獲得するか、そのスキルを持つ外部の人材と手を組むという選択が現実的である。

(注1) 経済産業省のWEBサイト「高度デザイン人材育成研究会 ガイドライン及び報告書(経済産業省)」からダウンロード可能

(注2) UX(ユーザーエクスペリエンス)デザインとはユーザーの体験を踏まえたデザインのこと

(注3) 人間中心デザインとは、ユーザー(=人間)を中心ににおいて考えられた製品やサービスの、その過程も含めたデザイン。UXデザインも含まれる



profile



長谷川 敦士 氏
株式会社コンセント
代表取締役社長
武蔵野美術大学大学院
造形構想学科 教授

「わかりやすさのデザイン」である情報アーキテクチャ分野の第一人者。2002年に株式会社コンセントを設立し、企業サイトやWEBサービスなどのUXデザインを手がける。デザインの社会活用、デザインを通じた社会システムの構築を研究し、最近では日本企業や行政でのデザイン教育についても研究と実践を行う。東京大学大学院 総合文化研究科博士課程修了(学術博士)。Service Design Network日本支部 共同代表、NPO法人 人間中心設計推進機構 副理事長。『デザイン組織のつくりかたーデザイン思考を駆動させるインハウスチームの構築&運用ガイドー』(ビー・エヌ・エヌ新社/2017年)をはじめ、著書や監訳書多数。

「経営ビジョン」を共有しゴールを目指す

では、実際に中小企業が「デザイン経営」を推進するために、パートナーとなるデザイナーをどのようにして見極めればいいのか。研究会の座長を務めた株式会社コンセント代表の長谷川敦士氏は、「経営者が『自分の会社はこうありたいのだ』という『ビジョン』を表明し、それに共鳴してくれる人を選ぶことが一番効果に結びつく」と説明する。

「今の社会は、従来の物をつくって売っただけではなく、どんどん体験型になっています。製品のスペックの高さではなく、どのようにしてそれを顧客の体験として具現化できるかということが重要なのです。その実現には、デザインのアプローチが有効で、世の中の不確実性が高まって次の一手が見出せないときに、デザイナーと組んで試行錯誤をしていくことで、自社が一番生かせる解を探索していくことができるのです。ここで重要なのは、最初から正確に向かおうとするのではなく、まずはやってみるという態度です」

「デザイン経営」の実践にあたり、公社でも中小企業のデザイン支援を強化すべく、本年度からデザイン経営支援事業を展開していく。具体的には、企業とデザイナーと一緒に「デザイン経営」を体系的に学ぶスクールを開講し、さらに企業とデザイナーが必要な都度、WEBで随時マッチングできる仕組みを創出していく予定。自社の状況にあわせた支援を積極的に活用し、各企業ができることから始めてほしい。

中小企業経営においては、知財やマーケティングも含めて「デザイン」がかわらない要素はゼロに近く、すべてに影響する。だからこそ、「高度デザイン人材」が経営パートナーとして注目されるのであり、取り組むべき今を逃してはならないのである。

お問い合わせ 経営戦略課 事業革新係
TEL : 03-5822-7250 design@tokyo-kosha.or.jp

事業案内

WEB会議システムを活用した オンライン無料デザイン相談を開始しました。

新型コロナウイルス感染防止対策にかかる対応として、これまで実施してきた電話でのデザイン相談に加えて、WEB会議システムを活用した双方向オンライン相談を開始しました。デザインの力を通して皆さまの悩みを少しでも改善できるよう、幅広いデザイン分野の第一線で活躍する14名の相談員が全力で支援いたします。相談員のプロフィールおよびご予約は、下記、公社WEBサイトにて、ぜひ一度ご覧ください。



<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/soudan/design.html>

